

平成 18 年度外務省 NGO 専門調査員 調査・研究報告書

「平和構築・緊急支援における多様なセクターとのネットワーク・
連携構築」

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
馬目美奈子

目次

1.	受け入れ団体概要及び専門調査員略歴	3
1-1	受け入れ団体概要	3
1-2	専門調査員の略歴	3
2.	調査・研究活動内容	4
2-1	実施期間	4
2-2	活動目的及び背景	4
(1)	目的	4
(2)	背景	4
2-3	調査結果	6
(1)	分野別ネットワークについて	6
(2)	Civil-Military：民と軍の関係について	7
2-4	分析および提言（今後の課題・問題点と対処方法）	11

1. 受け入れ団体概要及び専門調査員略歴

1-1 受け入れ団体概要

【特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム】

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（Japan Platform: JPF）は紛争や自然災害による被災者を対象に、迅速かつ効果的な支援を行うことを目的として、政府・企業・NGOのほか、民間財団・学識界・地方自治体・メディアなど多分野のセクターから構成された人道支援組織である。2000年8月に任意団体として設立し、2001年5月に特定非営利活動法人の法人格を取得、また2006年9月に認定特定非営利活動法人として認定された。JPFはこれまで以下の分野で活動を行っている。

1) 大規模自然災害による被災者に対する人道支援

活動実績：イラン南東部地震被災者支援、スマトラ島沖地震被災者支援、パキスタン地震被災者支援、ジャワ島地震被災者支援

2) 複合的人道危機における人道支援

活動実績：アフガニスタン人道支援、イラク人道支援、リベリア人道支援、スーダン・ダルフール人道支援、スーダン南部人道支援、東ティモール人道支援、レバノン人道支援

3) アクター間連携の実績

JPFはこれまでに、さまざまなアクター間連携をシステム化している。

経済界：「物資輸送プロジェクト」他

学識界：「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」他

パキスタン（キャンプ・ジャパン）：被災地におけるベースキャンプモデル

南部スーダン（ファンディング・サイクル）：ドナーエージェンシーの協調モデル

また、民間財団の助成を受けて、次の研究事業を実施した。

笹川平和財団：「戦略的アカウンタビリティのフレームワーク」を用いてのアカウンタビリティ・システム構築を目指して」（平成17年度）

三菱財団：「自然災害発生時におけるNGO支援の戦略的調整事業」（平成18年度）

「イラク復興における我が国NGO支援の戦略的調整事業」（平成15年度）

1-2 専門調査員の略歴

2003年早稲田大学文学研究科教育学修士、2005年ヨーク大学（イギリス）戦後復興学修士修了。緊急時の教育、チャイルド・プロテクション、子どもの心のケアが専門。日本の教育協力NGO、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター、CARE International

Afghanistan、 Minimum Standards for Education in Emergencies フォーカルポイント（International Rescue Committee, US）等で主にコーディネーション/調整及びリサーチ業務に従事。2005 年 12 月からパキスタン北部地震被災者支援事業のため現地駐在を経て、2006 年 5 月から 2006 年度 NGO 専門調査員としてジャパン・プラットフォーム事務局に勤務。

2. 調査・研究活動内容

2-1 実施期間

2006 年 5 月 1 日～2007 年 3 月 31 日を調査実施期間とする。うち海外調査は、2007 年 3 月 10 日～3 月 18 日までマレーシアにて実施した。

2-2 活動目的及び背景

（1）目的

「平和構築・緊急支援における多様なセクター・アクターとのネットワーク・連携構築」を調査テーマとし、緊急・人道支援にかかわるさまざまなアクター間の連携を促進・構築させる方策を考察することを活動目的とした。

（2）背景

「人間の安全保障」

大規模自然災害の発生時には、国家やさまざまな社会インフラによるサービス提供の機能が麻痺し、被災者個々人の生存や人々の生活を支える社会インフラの存続が失われる脅威にさらされるケースが多い。こういった状況においては、被災者個人の生存とその後の回復における人道支援の役割は所与のものとして、政治・経済・社会的な環境を支えるさまざまな社会インフラがそのダメージにより機能喪失を招く負の連鎖に陥ることを未然に防ぎ、その後の安定した回復基調をもたらす正の連鎖へ継承していくために、人道支援の果たす役割は大きい。

政治・経済・社会的に密接な連環に立つ現在のグローバルな社会にあっては、被災者の「人間の安全保障」およびその地域社会の安全保障を支える人道支援は、被災地のみならず、広域の安全保障にとっても必要不可欠である。「人間の安全保障」とは、人間自身に内在する強さと希望に拠って立ち、死活的かつ広範な脅威から人々を守ることを意味し、生存、生活及び尊厳を確保するための基本的な条件を人々が得られるようなシステムを構築することとである¹。日本では 2003 年 8 月に ODA 大綱が改正され、「人間の安全保障」

¹ 『人間の安全保障委員会最終報告書要旨』人間の安全保障委員会事務局、2003 年
<http://www.humansecurity-chs.org/finalreport/j-outline.pdf>

が基本指針として掲げられ、それを実現すべきフィールドとして人道支援の役割が意識されている。

「人道的対応から復興支援を見据えた広義の安全保障に基づく初期対応」

災害時の緊急支援は、緊急支援を想定したファンドを原資として、人命救助や生活必要物資の配給等が短期的・集中的に行われる。避難民の保護や教育の再開、基礎的インフラの再建などの生活の回復に必要な支援は、往々にして手続きに時間を要し、開発用ファンドが運用されるまで待たなければならないことが多々ある。また、開発途上国においては被災以前より貧困や社会・開発上の問題を抱えていることも多く、そうした地域では、緊急支援だけでは「人間の安全保障」に十分な配慮を伴う対応が難しくなる。したがって、緊急から開発・復興までの切れ目のない支援を行うことが重要となる。支援活動に携わるアクターは、初動対応から復興までその活動内容と期間において多様であり、アクターが連携をすることによって各個の強みを活かしつつ、全体調整の中で支援を提供することが求められる。

「異なるミッションとリソースの制約がもたらす基本構造」

発生時期・地域・規模を予測できない海外の災害に対して、常設の対応ユニットを保持する余裕は、どこの援助機関・団体にもないのが現状である。常時は他の主たる職務につく人員と備蓄や即時転用が準備されている資機材を寄せ集め、それらのリソースを組み立てて自己完結できる活動を支援として起動させることが、緊急支援の基本形である。つまり、海外からの援助機関・団体の支援活動は、自らのリソースの枠の中で可能なサービスを提供するという構造にあり、被災からの回復において具体的なアウトプットの実現までをコミットするものではない。それぞれに異なるミッションを持つ援助機関・団体がそれぞれのリソースの枠の中で活動するという基本構造にあって、被災者支援の効果を高め、現地政府による対応の効率を高めていくためには、アクター間の協調と連携により相乗効果を高めていくことが極めて重要である。

「コーディネーション/調整の重要性および民と軍の関係」

上述により、海外における大規模自然災害に対する人道支援の展開においては、支援の重複を防ぎ迅速かつ効果的な支援を実施するために、コーディネーション/調整は不可欠であり、被災者支援の効果と現地政府対応の効率を高めるための重要な要素となる。

また昨今、自然災害および複合的危機（complex emergencies）の多発と、それらに伴う人道支援における軍事的アクターの活動は増加の傾向にあり、人道支援における軍事的アクターと非軍事的アクター（援助機関、NGO など）との関係を指す Civil-Military Relation/Coordination（民と軍の関係/調整）については、その両者の関係について積極的なものから消極的なものまで、活発に議論のなされているところである。この民と軍の関

係についてもコーディネーション/調整の一形態として、調査員の調査の対象として位置づけられた。

2-3 調査結果

アクター間の連携・コーディネーション/調整に関する調査員の調査活動の中、紙面の関係上、以下の二点について紹介したい。

(1) 分野別ネットワークについて

海外の人道支援の現場において、情報交換を活発に行いコーディネーション/調整を志向することは、効果的な支援に不可欠となっている一方で、日本の NGO の現場における他団体やネットワークを通じたコーディネーション/調整は十分ではないと指摘されることが多々ある²。現在、日本には全国活動型・地域拠点型・対象国別・分野別・課題別など約 30 の NGO のネットワークが存在する。NGO のネットワークは、情報交換や経験の共有を通して NGO 活動の効率化を図ったり、能力強化のための研修を研修したり、協働による活動を行うことで、加盟 NGO の組織強化や活動強化を目指すものである³。NGO のキャパシティ・ビルディングを目的とし外務省の支援のもと教育分野（分野別）のネットワークである教育協力ネットワーク⁴（Japan NGO Network for Education: JNNE）が開催した、以下計 3 回のワークショップに出席した。

- 「平和教育・紛争予防ワークショップ」2007 年 1 月
- 「コミュニティ・ベースの心のケアワークショップ」2006 年 12 月
- 「緊急・復興時の教育援助ミニマム・スタンダードワークショップ」2006 年 11 月

ネットワークを通じたコーディネーション/調整の視点から見ると、「緊急・復興時の教育援助ミニマム・スタンダードワークショップ」は緊急時の教育ミニマム・スタンダード（Minimum Standards for Education in Emergencies, Chronic Crises and Early Reconstruction: MSEER）の日本で初のワークショップであり、日本国内のテーマ別の

² 調査員ヒアリング調査より。

³ 特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）、‘国際協力 NGO のネットワーキングについての調査研究～より効果的な国際協力の実現に向けて～’、2002 年
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/oda_ngo/shien/ngo_nw/index.html

⁴ 「全ての人々の学びの保障を目指し、教育協力に関わる NGO を中心としたネットワークを通じて必要な事業を推進する」ことを目的として設立されたネットワークで、情報交換、調査研究、能力強化、政策提言、啓発・広報活動を行う。（JNNE ウェブサイト <http://jnne.org/index.html> より。）

NGO ネットワークが国際的なテーマ別ネットワークとつながるものであり、意義が高い。緊急時の教育ミニмум・スタンダードは、緊急時の教育に関わる世界的なネットワークである INEE（Inter-Agency Network for Education in Emergencies）がイニシアティブを取り、国連機関、NGO、援助国、実務者、研究者ら幅広い知見・経験を集約して 2004 年に完成した。国際レベルの分野別ネットワークへ日本の分野別ネットワークがつながっていくことは、現場レベルでの日本の NGO のコーディネーション/調整を促進させ、国際社会で活躍するためのネットワークの構築という視点において今後ますます求められるだろう。

また INEE と緊急時の教育ミニмум・スタンダードに関する現状は緊急・人道支援で活動する機関にとっての普遍的な問題を持ち合わせている。アフガニスタンで活動する NGO や今回のワークショップへの日本の NGO からの参加者に調査員が実施したヒアリングでも、「漠然としていて実際のプロジェクトでどのように活用すればよいかわからない」、「多忙を極める緊急時の現場において、こういったスタンダードをどれほど活用できるかは疑問」といった声が多く聞かれた。INEE は世界各地で緊急時の教育ミニмум・スタンダードの Training of Trainer を実施し、またこういったトレーニングの参加者や MSEE の冊子やデータを受け取った現場で活動する実践者からのフィードバックを重視しているが、そもそもどのように緊急時の教育ミニмум・スタンダードを活用するか知りたいとの声が多くあったこともトレーニングを実施することになった背景のひとつとして挙げられる。緊急時の教育ミニмум・スタンダードがつくられる過程においてさまざまなステーク・ホルダーズの意見を反映させた結果、緊急時だけでなく、通常の開発における教育支援にも適応する幅広いスタンダードになったという背景はあるが、同時にそのプロセスは本部レベルで牽引されたものであり、現場で実際に携わるスタッフと本部のスタッフとの認識や実際の活動における温度差を引き起こしていることは否めない。つまりこの緊急時の教育ミニмум・スタンダードと現場のズレは、本部と現場の乖離を生んでいるという現状の表れであるが、この乖離については緊急時の教育ミニмум・スタンダードに限らず、支援における普遍的な問題であるといってもよいだろう。本部と現地の乖離はひとつの組織内においても、緊急時の教育ミニмум・スタンダードのように世界的ネットワークにおいても存在し、どちらのケースもネットワーク構築やコーディネーション/調整に悪影響を与えることは言うまでもない。組織間のコーディネーション/調整やネットワーク構築を行う際に、それぞれの組織内、またネットワークにおいてこの潜在的乖離の存在を意識的にしていくことが不可欠であると考える。

（2）Civil-Military：民と軍の関係について

民と軍のコーディネーション/調整の重要性は国際社会で強く認識されている一方で、”Everybody wants to coordinate, nobody wants to be coordinated”（みんな

コーディネートすることを好み、されることは厭う)、と表現され⁵、そのコーディネーション/調整の難しさも同時に理解されているところである。人道支援における Civil-Military の関係（以下、民と軍の関係）とは、紛争時/後の人道支援や平和構築、また自然災害の人道支援における軍事的アクターと人道援助機関などの非軍事アクターとの関係を指す。軍が人道支援に関わることそのものの是非を問う議論から、現場において接触を回避する消極的なもの、積極的に活動に利用しようとするものまで、さまざまなレベルの意見や議論が存在するのが現状である。

また実際の人道支援の現場において両者がいかに調整・連携・協力するかについては、各々が用語や概念を生み出し、ドクトリンやガイドラインにまとめている。用語に関しては、国連機関は UN-CMCoord (United Nations Civil Military Coordination)、NATO を中心として、欧州・カナダ・オーストラリア等では CIMIC (Civil-Military Cooperation)、アメリカ合衆国では CMO (Civil Military Operations) と言われている。一方、NGO については、それぞれの団体の判断に任せられ、団体の趣旨やさまざまな背景によりその立場やガイドラインを表明している団体も欧米の大型 NGO を中心に存在する。NGO や人道支援機関にとって、その人道支援において軍事アクターと協力すること、もしくは軍事アクターが人道支援を実施することによって懸念されることは、人道支援における原則である「中立性」「独立性」「普遍性」を損なうということや、その原則によって職員の安全性を確保してきたものが、軍事アクターとの境界線が不明瞭になることで危険にさらされる、という点が主要な論点である。特に、アフガニスタンにおいて各国の軍によって実施されている PRTs (Provincial Reconstruction Teams: 地域復興支援チーム) は、軍が援助を担当する Civilian (民間人) をチームの中に持ち人道支援を実施するものであり、その効率性や目的に対する疑問や人道支援機関/NGO と軍との境界を曖昧にすることで、その職員を危険にさらすという点で疑問の声が上がっている⁶。

日本の NGO にとって、複合的または不安定な状況での支援を実施するケースが増え、さまざまな軍事アクターと遭遇する可能性は避けられない状況で、積極的 (Cooperation) ・消極的 (Co-existence) どちらの状況にあっても、コーディネーション/調整は必須であるとさ

⁵ UNOCHA 68thCMCoordTrainingCourse 配布資料より

⁶ ACBAR (the Agency Coordinating Body for Afghan Relief), ACBAR POLICY BRIEF, 'NGO position paper concerning the Provisional Reconstruction Teams', 2003 January.

http://www.care.org/newsroom/specialreports/afghanistan/O1152003_ngorc.pdf#search='ACBAR%20policy%20paper%20

Save the Children UK, 'PRT' Provincial Reconstruction Teams and Humanitarian·Military Relations in Afghanistan', 2004 September.

http://www.savethechildren.org.uk/scuk_cache/scuk/cache/cmsattach/2029_PRTs_in_Afghanistan_Sep04.pdf

れる中⁷、現在の国際的な動向やガイドライン等を把握・理解し、コーディネーション/調整を図ることは喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、調査員は日本における民と軍の関係に関する議論や調整の実態を調査し、さまざまアクターの本件に関する考えやその実践方法を調査する目的で、以下、いくつかのセクター/アクターの開催するワークショップ/研究会等へ出席した。

- Joint Humanitarian Operation Course, 2007 年 1 月、USAID/OFDA 主催。
所感⇒民と軍の関係＝アメリカ国政府内での民と軍の連携を指し、国の政策として政府内の非軍事アクターと軍事アクターがいかに協調するかを目指したものであり、国際的な人道支援で遭遇する民事アクター、つまり人道支援機関/NGO に対する理解やそれらとの関係性についての議論にはあまり時間は割かれない。

- US-Japan Civil-Military Disaster Assistance Works, 2006 年 12 月、米国大使館・USAID/OFDA 主催。

所感⇒2006 年より米国大使館の主導で始まった新たな試み。日米の OFDA のアセスメント方法のワークショップおよびディスカッションを行う。非軍事アクターと軍事アクター間、さらに国を超えた連携・協力をテーマとする場合には、さまざまなアクター間の関係性が議論の対象となり（例：日本の非軍事アクターと米国の非軍事アクター、日本の軍事アクターと日本の非軍事アクター等）、ワークショップや会合の意図が不明瞭になりやすいことが観察された。また医療分野に従事するアクターに関しては、テーマ性があるので議論の焦点が明確になりやすく、さらに民と軍の間のコミュニケーションは比較的スムーズであった。

- Multinational Observers Invitation Program, Multinational Cooperation In the Asia Pacific 2006, 2006 年 8 月、陸上自衛隊主催。

所感⇒アジア・太平洋諸国の軍からの参加者、自衛隊、および日本の非軍事アクター（NGO、日本赤十字、JICA 緊急援助隊、UN 機関等）の参加から成る会合。自然災害と人的災害両者における民と軍の関係を同時に議論することは混乱をきたすことが観察され、カテゴリーに分けた議論の必要性があることを認識するものであった。

また、調査員は国連調整機関である UNOCHA(United Nation Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)が実施するマレーシアで開催された第 68 回 CMCoord トレーニングコースに海外調査として参加し、そのトレーニング内容を調査すると同時に、参加者および UNOCHA 担当者を対象としたヒアリング調査を実施した。UN-CMCoord とは、「人道的危機において、人道の原則を保護・促進し、競合を避け、矛盾を軽減し、適当なときには共通の目標を達成するために不可欠な、文民と軍事的アクターの間の本質的な対話と相互作用」としての民と軍の調整(CMCoord: Humanitarian

⁷ UNOCHA 68thCMCoordTrainingCourse 配布資料より。

Civil-Military Coordination)であり、CMCoord トレーニングは人道支援において軍勢力や市民保護のリソースの活用を促進することをねらいとし、その目的は国連の国際的な危機対応に関する理解を高め、現場において人道支援を行うアクターの調整に焦点が当てられている。トレーニングおよびヒアリング調査におけるハイライトを以下記したい。

一点目は、トレーニングの構成と自然災害をセッティングとしたガイドラインの改訂から見る現状である。トレーニングの構成は、自然災害→複合的人道危機の順に組み立てられているが、自然災害よりも複合的人道危機における人道支援に関して大半の時間が割かれ、民と軍の関係がより複雑になる環境化におけるオペレーションが増加している現状を伝えている。また国連における非軍事アクター向けのガイドラインは、自然災害時のオスロ・ガイドライン（2006 年）および複合的人道危機（Complex Emergencies）時の人道的コンボイのための軍・武装警護の使用ガイドライン（2001 年）、MCDA ガイドライン：国連が複合的危機に際して行う人道的活動の支援のために軍及び民間防衛資産の使用に関するガイドライン（2004 年）、複合的危機における民軍関係（2004 年）の 4 点が存在するが、オスロ・ガイドラインは自然災害時の人道支援における軍事アクターの関与の増大を受け、2006 年 11 月に改訂された。自然災害時の支援においても軍の関与が次第に高まり、1994 年の初版では対応しきれなくなったことがその背景であり、ここにも緊急・人道支援において、民と軍が遭遇する可能性が今後ますます高まっていくことが現れている。

二点目は、UNOCHA のコーディネーション/調整のしくみである。UNOCHA はそのマंडレートとして緊急・人道支援時のコーディネーション/調整の任を負っているが、そのコーディネーション/調整のメカニズムは、UNOHCA のサポートを受けた Resident Coordinator/Humanitarian Coordinator(RC/HC)⁸によるものと、援助機関の部門別によるものがある。後者は従来セクターとして認識されてきたが、そこに、例えば、ロジスティックスは WFP、健康・水衛生・栄養は UNICEF、といったようにリーディングエージェンシー（どの機関がコーディネーション/調整のリードをするのか）を明確にし、コーディネーション/調整の機能を明確化したクラスターが、現在実質的なコーディネーション/調整のしくみとして存在する。さらに、民と軍のコーディネーション/調整に関しては、UNOCHA 内の Civil-Military Coordination Section(CMCS)が政策とオペレーションの両方においてフォーカルポイントとして動き、上述の 4 点の文書の管理も行っている。実際の緊急・人道支援の現場においては、CMCS から派遣された UN-CMCoord Officer が調整を実施することとなっている。クラスターは実質的にはパキスタン北部地震において初めて実施され、多少の混乱は見られたものの機能を果たしたとの評価を得ており、今後もコーディネーション/調整はクラスターをベースに実施されていくと見られている⁹。現段

⁸ Resident Coordinator はほとんどの場合、緊急時に Humanitarian Coordinator となる。

⁹ UNOHCA および UN CMCoord Training Course 参加者へのヒアリング調査より。

階では、民と軍の調整は CMCoord Officer によって実施され、クラスターによる調整には包括されていないが、オスロ・ガイドラインが昨年未改訂されたように、自然災害の支援においても軍事アクターの関与が高まる現状においては、情報交換等の民と軍の調整をなんらかの形でクラスターシステムに集約していくことが求められるだろう。

三点目は、CMCoord Training 参加者からの、日本の NGO のプレゼンスとコーディネーション/調整へのかかわりの低さを指摘である。クラスターミーティングへの参加があまりないことや非公式な場を含む集まりへあまり顔を見せないことから、「日本の NGO がいるのは知っているけど、何をしているのかわからない」、という率直な指摘が聞かれた。コーディネーション/調整における日本の NGO のプレゼンスの低さへの指摘は前述のように度々耳にするものであるが、特に緊急・人道支援時の現場におけるコーディネーション/調整は、重複や混乱を避け、迅速かつ効果的な支援を実施するために必須であり、日本の NGO のキャパシティ・ビルディングにおいて重要な視点であることを再度指摘しておきたい。

2-4 分析および提言（今後の課題・問題点と対処方法）

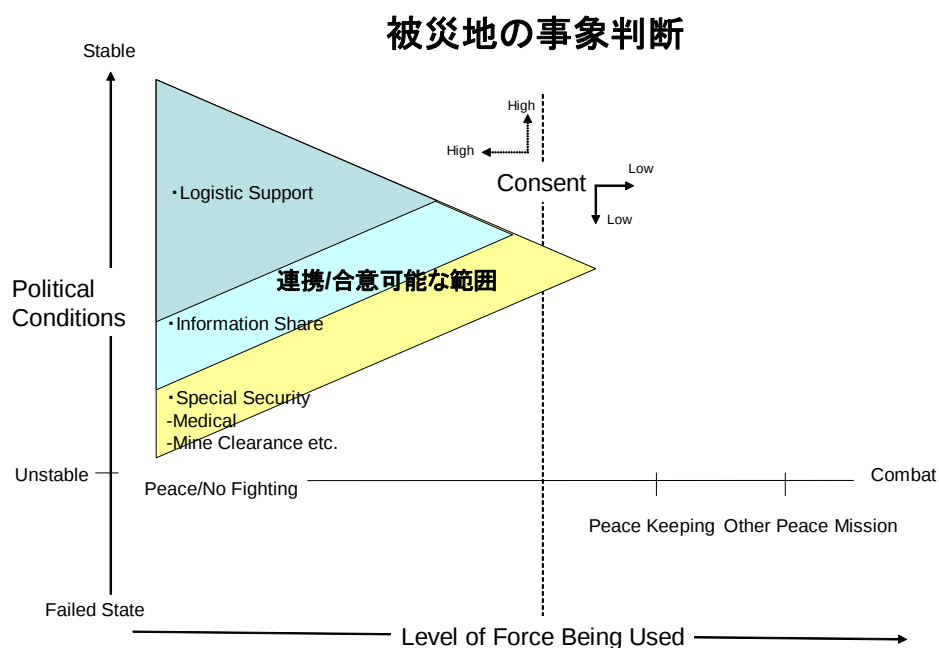
以上の調査結果から浮かび上がってくる課題としての一点目は、組織間のコーディネーション/調整の重要性と、また同時に、現場と本部の乖離を必然的に孕む現状にあって組織間のコーディネーション/調整を現場で実行力を持たせるためには、組織内のコーディネーション/調整が必須であるという点である。本部レベルで推進してきた緊急時の教育ミニマム・スタンダードが、現場で未だ活用されていないという構造的な問題は、軍事アクターも共有している。調査員が参加した民と軍の関係に関するワークショップへの軍からの参加者はコマンダーレベルが多く、彼/彼女らは NGO や人道支援の原則、緊急支援におけるスタンダードであるスフィアスタンダード等については非常に興味を持っている様子が伺えた。しかしながら実際の現場、特に複合的な人道危機においては、活動を行う末端の兵士まで理解が行き届くのは難しく、現場において上部のコマンダーが知りえないところでの問題も発生する。繰り返しになるが、本部レベルと現場レベルの乖離というこの普遍的な問題にとって、現場レベルのコーディネーション/調整が国連機関、国際 NGO、ローカル NGO などさまざまなアクターを巻き込んで行われるが故に、往々にして国境を越えた本部レベルのコーディネーション/調整とつながっていく現在の状況においては、そのギャップを埋めるプロセスは必須となる。

二点目は今後 NGO が対処していかなければいけない、民と軍の關係に伴う問題である。昨今の軍事アクターの人道支援に対する理解の向上は、前述の軍事アクターの人道支援は効率性が低いという批判・指摘を覆すものである。仮に、軍事アクターが人道支援をその効率性や効果の視点から問題なくオペレーションを実施するようになったとき、NGO はその存在・意義に鋭い問いを突きつけられることとなる。NGO が支援事業を実施する以上の「何か」--それは何であるのか、という問いであり、NGO がコーディネーション/調整を

含むキャパシティを高め、緊急・人道支援事業におけるプロフェッショナリズムを追求していくことが必然であると同時に、市民社会の担い手としていかに存在していくのかへの深い考察が求められ、その考察は各 NGO もしくは組織が民と軍の関係に対してどのような見解も持つのかとも結びつく。組織として軍と連携はする可能性があるのかもしくは一切しないのか、するのであればどのような状況のとき軍と連携するのかわからないのか、またどの分野であればするのかわからないのか、そしてそういった判断をどういった基準とするのかという見解である。軍事アクターと現場で遭遇する機会が増えていくことが予想される中、NGO にとって避けられないイシューであることは確かであろう。

この現状を受け、JPF より笹川平和財団へ、人道支援に関わるアクター間の連携を検討するスタディプログラムへの助成申請をしていたところ、正式に承認を受け 4 月 1 日より事業を開始する運びとなった。同プロジェクトは、2007 年度から 2009 年度の 3 年間のプロジェクトとして、海外における人道支援に携わるアクター間のコーディネーション/調整・連携を促進することを目的としたスタディプログラムである。現場・本部両者のレベルでのコーディネーション/調整が不可欠な緊急・人道支援において、緊急・人道支援に関わるアクターの相互理解と情報共有が促進し、実際の支援において必要が生じた際の調整をスムーズにすることがこのプログラムに期待される効果である。また、UNHCR や UNOCHA 等の国際機関の参加を得てワークショップやシミュレーショントレーニングを実施することにより、日本のアクター間のみならず、現場における全体的なコーディネーション/調整の中で日本のアクターが活動することを目指すキャパシティ・ビルディングの視点も持ち合わせるものであり、調査員の指摘した NGO の課題を克服する方法として位置づけられる。

参考：



「平和構築・緊急支援における多様なセクターとのネットワーク・連携構築」を調査テーマに、実務を通して調査を行ってきたが、コーディネーション/調整能力を高めていくことが求められていることを実感する機会を多く持った。同時にコーディネーション/調整という言葉はその重要性を持って数多く耳にするが、その言葉や概念のみが協調され、そのメカニズムのあり方を模索する試みは少ないのが現状であるように見受けられる。コーディネーションとは、機能（function）ではなく責任の共有（sharing of responsibility）であるとされ¹⁰、国際社会において緊急・人道支援を行うアクターとして、その責任を共有していくプロセスが日本の NGO や人道支援に関わるアクターにも求められている。

¹⁰ UNOCHA 68thCMCoordTrainingCourse 配布資料より。